

企業を引き寄せるための条件整備とは？

(自民クラブ)

**問** 市内3つの主要工業団地(西ひうち・東ひうち・東予インダストリアルパーク)には、現在100社が進出し、順調に企業立地が進んでいる。

その一方で、分譲可能な用地は約18ヘクタールを残すのみであり、雇用創出効果の高い大規模製造業の企業誘致が非常に難しい状況にある。

自治体間の企業誘致競争がますます激しくなる中、新たな企業集積団地の確保、優遇措置の



分譲整備が進む東予インダストリアルパーク

拡充、インフラの整備など、企業を引き寄せるための条件整備について問う。

**答**

現在では、西ひうちに71社、東ひうちに16社、東予インダストリアルパークに13社の計100社の企業が進出しており、全体工業用地面積430・7ヘクタールのうち、分譲済面積は413ヘクタール、分譲率は95・9パーセントとなっている。

近い将来、3つの工業団地では分譲可能地がなくなることが予想される。市内には、8か所の工場適地に選定されている地域があるが、企業誘致の対象地とすることは困難な状況にある。

当面は、約18ヘクタールへの企業誘致に全力で取り組むこととし、今後、企業立地の動向を見極めながら、工業用地の確保について検討していきたい。

また、奨励制度については、各自治体において拡充を図っており、その動向に関心を持ちつつ、利水企業の誘致に向けた優遇措置についても、一つのテーマとして考えていきたい。

企業立地に当たっては、ワンストップサービスといった行政の姿勢や、立地後のフォローア

ップ、道路や港湾などのインフラ整備が大切であり、今後、これらに意を用いて企業誘致に取り組んでいきたい。



給食風景(禎瑞小学校)

学校給食費の値上げは？

(自民クラブ)

**問**

学校給食費の値上げについては、県内でもその動きが加速している。食材の高騰により、献立を担当する栄養士はメニューの変更や、地元産の食材を使用するなど懸命の努力を行っているものの、限界がある。西条市における学校給食費の値上げの見通しについて問う。

**答**

原油の高騰などの背景から物価が上昇しているが、食材の購入方法や献立の工夫により、従来どおりの学校給食ができています。

現時点で、学校給食費の値上げについては考えていないが、今後、食材価格の上昇も予想されるため、食材価格の動向を見定め、学校長・保護者・学校栄養職員などで構成する「西条市学校給食会」の意見を参考としながら、慎重に判断していきたい。

学校施設の耐震化への取り組みを問う

(自民クラブ)

**問**

中国・四川大地震では、校舎の倒壊により、多くの子どもたちが犠牲となった。南海・東南海地震の発生が懸念される中、今回の惨状は対岸の火事ではない。災害発生時には、避難場所ともなる学校施設の安全性の確保について問う。

**答**

市内小中学校の校舎・体育館で、非木造2階建て以上または延べ床面積200平方メートルを超える建物133棟のうち、

新耐震基準となった昭和56年以降の建物65棟と耐震改修実施済みの5棟、計70棟(52・6パーセント)が、耐震基準を充足している。

残りの耐震改修が必要な63棟については、平成17年度に耐震化優先度調査をすべて実施しているが、耐震診断は行っていない。耐震化優先度調査では、建築年度やコンクリートの強度、建物の形状等の評価を行い、5段階の優先度ランクを決定している。

子どもたちが安心して学べる教育環境づくりのため、平成19年度に定めた「西条市耐震改修にかかる基本方針」に基づき、今後、国の支援策をみながら財政状況を勘案しつつ、学校施設の耐震化の整備を図りたい。



耐震改修実施済の校舎(西条小学校)